



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第421号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第421号. 京大東アジアセンターニューズレター 2012, 421

ISSUE DATE:

2012-06-04

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/156159>

RIGHT:

目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 「討論・アジア経済」セミナーについて
- カンボジア短信：2012年 5月上旬
- 北朝鮮経済改革の到達点と課題(2)
- 【中国経済最新統計】

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時：2012 年 7 月 9 日(月) 13 時

会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00～13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

第 1 部

13:10～14:40

記念講演（日本語使用）

アンドルー・ゴードン（米国ハーバード大学教授）

「日本近現代史と東アジア」

第 2 部

15:00～17:00

研究報告「150 年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生（京都大学教授）「近現代世界における東アジア経済」

木越義則（関西大学講師）「歴史からみる中国市場経済」

17:20～18:50

懇親会

連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

中国経済研究会のお知らせ

2012年度第3回(通算第27回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

時 間：2012年6月19日(火) **16:45-18:15**

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者：沈金虎（京都大学農学研究科准教授）

テーマ：「WTO後の農産物国際貿易と主要国農業政策の変化－欧米・日本と中国を中心に－」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月17日(火)、5月15日(火)、**6月19日(火)**、7月17日(火)

後期：10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

「討論・アジア経済」セミナーについて

この度、東アジア経済研究センターでは、アジアで生起し、論争の対象となっている経済問題について、専門家の方から解説のみならず、問題の解決の方向をも御提案いただき、じっくりと議論する「討論・アジア経済」セミナーを始めることとなりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

「討論・アジア経済」セミナー（第1回）

＜東アジア経済研究センターの政策提言＞

論点提起者：宇野輝 京都大学経済学部特任教授

（東アジア経済研究センター協力会理事）

討論点：なぜ東アジアに向かわざるを得ないのか？

－財政再建と官製金融そして経済成長と人口問題－

2012年5月19日(土)15時 京都会場：京都大学法経総合研究棟8階リフレッシュルーム

2012年7月21日(土)15時 東京会場：京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

カンボジア短信：2012年 5月上旬

30. MAY. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. フン・セン首相は、ASEAN 内での移住、出稼ぎ問題を ASEAN メンバーに提起

2015 年までの経済共同体創設を予定している ASEAN メンバーに対し、フン・セン首相は5/10、「出稼ぎ労働者の権利を保護するための同意とその実行」について提起した。ピースパレスで行われた ASEAN 労務省会議におけるフン・セン首相は、マレーシアで起こったメイド虐待の問題に関して、「出稼ぎ労働者の安全性へ向け統一したアプローチが必要である。ASEAN はこの問題にいままで取り組んできたが、同意をいらず実行に移せていない状態である。出稼ぎ労働者達を守るために、全ての ASEAN 国家で協力体制を強めるべきである」と彼は述べた。

これらのコメントは、労務相の Vong Sauth 氏と、同じくマレーシアの労務相にあたる交渉相手が、メイドへの理解に関する基本合意書について話し合った、水曜日の会合に沿ったものであり、労務省外務長官 Oum Men 氏によると、2 国が合意に達するまであと少しであると言う。「私たちは出稼ぎ労働者に関する協定、あるいは同意証をタイとは結んでいるが、マレーシアとはまだ結んでいない」と彼は話す。なお、多くの虐待が相次いだ後 10 月、カンボジア人労働者をマレーシアへ送ることに規制がかかった。

NGO 団体 CARAM の Ya Navuth 局長は、出稼ぎ労働者をいかに虐待から保護するかについて ASEAN 内でも様々な見方がされ、同意が形成されていないため、それが今回のフン・セン首相の発言に至ったと話している。

2. 長期資産管理の専門家 Jack Slattery 氏がカンボジア投資マネジメントにリーダーとして参加

長期資産管理の専門家 Jack Slattery 氏(52 歳)が、企業向け金融のリーダーとしてカンボジア投資マネジメントに参加している。Slattery 氏はニューヨーク出身で、投資銀行ソロモン・ブラザーズに 5 年間ほど勤めていた経歴の持ち主。彼の役割は、最高経営責任者の Anthony Galliano 氏(プンペン・ポスト誌のコラムニストでもある)と共に、新たな任務として、業務拡大の為に融資を探している会社を手助けし、新しく開設されたカンボジア証券取引所(CSX)での新規株式公開(IPO)についての相談に応じる事だ。

「Anthony 氏はシティバンクマンのキャリアがあり、私も昔はソロモン銀行と仕事をしていました。つまり私たちには多くの共通点があったのです」と Slattery 氏は話し、「2 人合わせると、この分野で軽く 40 年以上仕事をしていることになります。私たちは長い間アジアにいたので地方や市場、習慣や文化について知識があります。彼の経験と私の経験で、新たなビジネスの成長になにか貢献できるものがあると思います」と付け加えた。「私たちは安全性や規制環境、申請書やライセンス、その他、法律面から見て貸借対照表が正しく出来ているかなどを確認し、会社が IPO を遂行できる力があるかどうかを確かめます」と Slattery 氏は言う。「株式の売却を決定し、他人の投資を期待するのであれば、その時点で会社は公開会社になります。投資家たちは、民間企業から公式会社になろうとしている会社について、もっと知る必要があります。銀行や電話会社、衣料製造業者などが IPO の候補になるだろう」とも Slattery 氏は述べた。

3. オーストラリアが 2012～2013 年に 1740 万ドルの援助を計画

国内の主要対外援助予算カットという状況にも関わらず、オーストラリアは 2012 年～2013 年度のカンボジアへの援助を約 1740 万 US ドル増やしたと、5/09、大使館が発表した。オーストラリア政府は最近、財政黒字を生み出すために対外援助の額を減らすと発表したことで非難的になっていた。

「2012 年から 2015 年、カンボジアにおける法と正義の管理をより強固なものにするため、オーストラリアはカンボジアが全国犯罪データベースと裁判記録の作成するのを手助けする」と声明には書かれている。発表ではまた、オーストラリアはカンボジア国有鉄道の復旧のための力を貸し続けるつもりだ、としている。しかし、復旧活動がかなり長引いていることを理由に、オーストラリアの Toll グループが鉄道運営パートナーシップ事業から手を引いたことをポスト誌は伝えている。

4. 韓国への輸出が 80%アップ

カンボジアから韓国への輸出品としてはそのほとんどが衣料品と農産物の輸出だが、第 1 四半期は前年同期と比べて 80 パーセントもの増加を見せた。プノンペンにある大韓貿易投資復興公社(KOTRA)の出したデータによると、2012 年最初の 3 ヶ月で、韓国への輸出総額は 3000US 万ドルへと急上昇しており、これは去年同時期の 1700 万ドルから 76 パーセントのアップである。

大韓貿易投資復興公社によると、衣料品とフットウェアの輸出は、204 パーセント増加し 490 万ドルになった。大韓貿易投資復興公社の Kim Dohyun 氏は、「衣料品企業から見れば、賃金が上昇しつつある中国やベトナムは進出先としての魅力がなくなってきました。そこで、韓国人投資家たちはどんどんカンボジアに目を向けるようになってきているのです」と述べた。カンボジアにある韓国商工会議所の委員長 Kang Nam-shik 氏は、「過去 6 ヶ月間、衣料品企業のカンボジアへの進出ラッシュが続いている」とし、Kim Dohyun 氏の意見に賛同し、「韓国人投資家にとってカンボジアは、労働者の質と賃金その両方において魅力的な国です」と述べている。しかし同時に Kim Dohyun 氏は、「投資家の脅威となるようなストライキが多発すれば、産業に重くのしかかることになるだろう」とも述べている。

5. 抗議活動により道路封鎖が発生するも、ドライバーからの要求に負け、閉鎖は終了を迎えた

5/13早朝から、200 人以上の村人が抗議活動のため、Koh Kong 州の道路 48 号線をほぼ 24 時間封鎖していた。しかし怒った自動車運転者たちの説得により道路は再開された。

人権団体 Licadro とのコーディネーター In Kongchit 氏の話によると、「長時間の土地争議に参加していた村人たちは、土曜日の朝早くに木を切って、夜になるとその木の間に身体をうずめて眠っていた。道を通れないことに怒った多くのドライバーや通行人達が、道路閉鎖を行っている村人に対し“訴えるぞ”と脅したところ、午前 4 時、彼らは道路の再開を決めた」という。

今回の土地争議は、大物上院議員の Ly Yong Phat 氏の所有する会社に贈与された土地をめぐるものである。In Kongchit 氏が述べたと事によると、地区代表の Tuon Seila 氏は、土曜日に村人たちに交渉を申し入れたが、村人たちは裁判所職員であり地方長官でもある Ly Yong Phat 氏との交渉をのぞんでいたため、その交渉は却下されていた。村人たちが望んでいるのは、自分達の不平を裁判所がすばやく処理し、解決することだと抗議者の Chhy Thy さんは話す。「裁判所は、“ちょっと待つて”と言い、もっと証拠を渡すように言うが、私達が証拠を見せてもなんの行動もしてくれない」と彼女は言う。「Ly Yong Phat 氏は 10000 ヘクタール以上もの土地を譲渡された 2 つの会社に関わっているが、抗議者たちはそれは法律に反しているため彼の土地の利権の排除をするよう裁判所に求めている」と In Kongchit 氏は述べた。地方裁判所の裁判官 Heng Kesro 氏と Ly Yong Phat 氏のコメントはまだない。

6. カンボジアが G20 へ参加準備

来月メキシコのロスカボスで行われる G20 サミットで、フン・セン首相は、中国国家主席胡 錦濤とアメリカ大統領バラク・オバマらとともに 1 つ屋根の下で写真に写る初めてのカンボジア首相となるだろう。しかしカンボジアの出席は、公式のものとはほど遠いものだ。カンボジアは西アフリカ諸国のベナンとともに発展途上にある低所得の国々を代表し出ることになる。今年のカンボジアのように、ASEAN の議長国に選ばれた国は順番で会議に招かれることになっているのだ。「仮に 180 もの国の会合であるなら、カンボジアは招待されるだろう。しかし、世界のなかで大きな経済力を

もつ国々が集結するいわゆる G20 サミットにカンボジアが出席できるチャンスはほとんどない。貧しい国もその問題に関して発言力があるのだということを証明する機会を、カンボジアはもつだろう」と政府顧問の Mey Kalyan 氏は述べた。

Mey Kalyan 氏は、「発展とは、冷房の効いた部屋で起こるものではない。国際コミュニティは多くの単語を作り出す。しかし貧しい国には、そういう新しい単語は無益です。彼らは私達を混乱させます。」概念の量を少なくしてください。毅然たる処置をとりましょう」と私は準備会議で提起した」と語った。また Mey Kalyan 氏は、「弱者に配慮したグリーン成長」というコンセプトは重要だし妥当であるが、しかしこのフレーズもだんだんと複雑化し、基礎的開発の段階にある国々にはあまり意味をなさなくなっている」とも述べた。

「ASEAN の中でも巨大な経済力を持ち、G20 の常任理事国となっているインドネシアもまた、来月メキシコに行き、「裕福な国と貧しい国の発展度合いのギャップをいかにして埋めていくか」と言ったようなメッセージを伝えてくれるだろう」とカンボジア平和協力研究所の事務局長 Chheang Vannarith 氏は述べた。

7. 縫製工場のストライキは一段落も、未だ解決策は模索

5/13、プノンペン市内 Russei Keo 地区にある Su Tong Fang 工場で、800 人以上の従業員による 2 週間に及ぶ抗議活動が終わりを迎えた。彼らの組合代表は「社長と合意した後の木曜日から仕事に戻る」と発表した。同時に組合長 Hai Sovan 氏 (Free Trade Union のメンバーでもある) は「会社はいくつかの項目に同意したが、全ての従業員の要求に応えるものではない」とも述べた。会社側は従業員に月 3 ドルの出勤ボーナス、5 ドルの宿泊費用補助、2 ドルの交通費として支給することに同意した。

しかし一方で、Kandal 州 Ang Snuol にある Tai Yen 工場の方針はまだ決まっていない。5000 人以上の従業員は国王誕生日の国民の祝日以降もストライキを続けると表明している。従業員の Sreng Srey Touch さんは「社名変更は勤続年数ボーナスの受給権利を奪いました。なぜなら社名が Tai Yen から Tai Nan に変わった際に私たちの勤続年数もリセットされたのです」と述べ、「私たちは会社に Tai Yen からの勤続年数ボーナスの採用を要求する。私の場合、Tai Yen で 14 年間務めてきたので約 1400 ドルのボーナスになります」と彼女は述べた。



8. <続>抗議活動の惨劇(マンハッタン経済特区) 15 May 2012

裁判所は 今年初めにマンハッタン経済特区で起こった事件について、元バベット州知事 Chhouk Bandith 氏に銃撃され負傷した 3 人の女性従業員へ 2 度目の質問を行いたいと語っている。2 度目の出廷命令書は、彼女たちが Chhouk Bandith 氏に発した不平不満に端を発する。彼女たちは 1 人当たり 45,000 ドルを怪我に対する補償として要求している。

5/14、スバイリエン州裁判所の Pech Chhoeut 裁判官は「5 月 18 日の出頭命令書の理由は、彼女たちの申し立てと、補償の詳細を聞き取るためである」と述べた。狙撃された 1 人の Nuth Sakhorn さんは、「なぜ前州知事が告訴されて 1 か月以上が経過しているのに逮捕されていないのか」と疑問を投げかけた。同じく被害者の Buot Chinda さんは「出廷命令書には、私の主張を裏付ける証拠資料を持参するように書いてある。一体、正義はどこにあるのですか。彼は私を銃殺しようとしたと言うのに」と言う。Moeun Tola 氏 (Community Legal Education Center) は「裁判所は Chhouk Bandith を捕まえる意思がないようだ」「証拠集めをしている私たちの弁護士たちでさえ経済特区のスタッフに妨げられている。」と述べている。

以上

北朝鮮経済改革の到達点と課題 (2)

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授 大西 広

「計画部門が主」とする経済政策の考え方

確かに、市場の利用に頼らず公的経済の回復・強化にあくまで固執する議論にも一理がないわけではない。というのは、今回の電力状況の改善は「自由市場」が機能した結果ではなく、公的部門の改善によるものであるし、豪華な遊園地も公的部門、改善の見られる配給(たとえばお菓子の配給回数が増えた)も公的部門である。これらは平壤市民が実感し、このため自然と平壤市民もそれを期待している。もっと言うと配給の増加は「総書記のおかげ」、「正恩同志のおかげ」と映るから、その意味でも政府としてもやめられない。通常であれば政権が崩壊するレベルの経済崩壊を 1990 年代に乗り越えたのには、この一種「王政」にも似た政治制度も作用しているのではないか。北朝鮮では、オランダとの合弁会社を見学し、オランダ人に会い、学者はタイや北欧を評価していた。これらはすべて王政国家である。またさらに、南北朝鮮は何と世界でほぼ唯一の単一民族国家である。旧ソ連やユーゴスラビアの崩壊が民族分裂という形で始まったことを考えると

き、こうした民族問題を持たない北朝鮮の強みがあるのかも知れない。

このため、北朝鮮では「自由市場も一時的補完的なものにすぎない」との建前を正当化するいくつかの制度も整備されている。たとえば、そのひとつは農家が自由市場に供給できる農産物は協同農地ではなく各自が管理の「庭」(これを西側では「自留地」と呼ぶ)(+協同農地でも庭でもない畔)で作られたものに限る、というものである。この庭は各家庭で 100 平方メートル程度の小さなものであるから、確かにこれは農地のごくごく一部分であり、よって「基本は公的経済、部分的にのみ市場が補完」と言える。

また、自由市場に供給される工業製品についてもこれと同じ原則が貫かれている。というのは、ここでも供給可能な工業製品は配給されたが使わなかったもの(つまり各自の家で余っているもの)、内職で作ったもの、工場が 5 時以降に計画外で作ったものとなっているからである(これは前回訪朝の際にうけた説明による)。こうであれば、確かに工業製品の自由市場での流通も「一時的補完的なものにすぎない」と言うことができる。

それからもうひとつ、この「公的経済」を支える機構として非常に重要なものに「軍」があることを今回強く印象付けられた。「先軍政治」と聞くと、何かまさに狭義の軍事戦略が国家と深く結びついているかのような印象を持つが、これは簡単に言うと、公共事業をただで建設する部隊と考えた方が理解しやすい。現在の中国では建設事業はすべて超低賃金の農民工によって担われているが、北朝鮮では農民が土地に縛られているためにそうした方式をとれない。このため、実はほとんどの建設事業は「工兵」を始めとする兵士が担っており、我々も今から建設に向かうという何百人かの兵士の隊列を目撃した。これもまた安価な公共事業推進策であることは過去における中国の事例から想像できる。私は 2 年半前にネパールを調査した際、知人の在カトマンズの中国大使(彼は元大阪総領事であった)に会ったが、その彼は「過去は良かった。道路建設で援助するには人民解放軍を連れてくるだけでよかった」と言っていた。そして、実際に 1960 年代に中国はネパールの 2 つの主要道路を建設したが、今度その道路を補修するには労働者を雇う費用がかさむ、そう簡単ではないと言っておられた。つまり、兵士とは実は安価な建設部隊なのである。

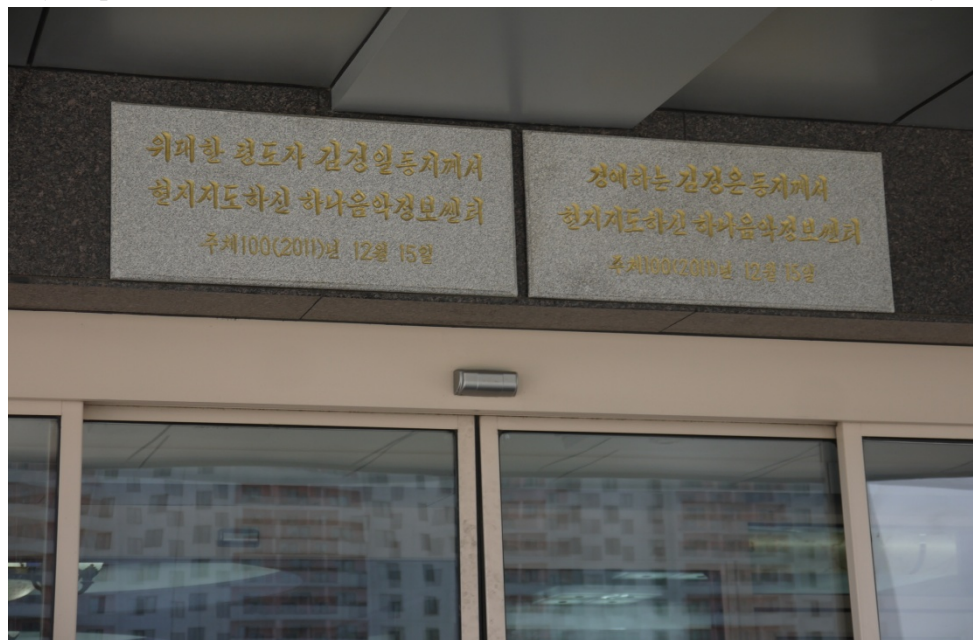
したがって、韓国軍の 2 倍、自衛隊の 5 倍、総人口の 5%、総男性人口の 10%、したがって生産年齢男性人口の 5 分の 1 の兵員総数 120 万人とは、実は巨大な建設部隊である。そして、その結果、さまざまな「建設」だけはどんどん進むことになる。先に述べた水力発電所もその典型であり、これが経済の回復を支えている。

しかし、もちろん、平壤を見て思うことのひとつは金日成主席の、あるいは金正日総書記をたたえるモニュメントの多さと大きさである。有名なチュチェ思想塔、凱旋門、万寿台の金父子像(去年までは金日成像のみ)、革命博物館と議事堂、人民文化宮殿の他にもいたるところにそのようなものが散らばり、金日成の執務室があった錦繡山記念宮殿もバスから見た。この「宮殿」にはもうすぐ防腐措置を施した金正日氏の遺体も運ばれるが、金日成氏の死去後、執務はなく遺体安置のみに使っているというからもったいない。あの大国、中国でもこれに類するのは小さな毛沢東記念堂のみである。



錦繡山記念宮殿(ウィキペディアより)

したがって、ここまで考えると、兵士たちが作る建設物とは産業基盤のみでなく、こうしたイデオロギー装置でもあるということになる。国民すべてが金日成バッジ(最近は金父子バッジ)の着用を義務付けられ、金父子が訪問した場所にはすべてそれを記念した文字盤が掲げられて国民の思想動員が図られている。逆に言うと、このためにこそ、上述のような建設部門に偏った産業構造が必要となり、したがって巨大な軍が必要ということになる。戦前期日本の社会構造分析を行った「講座派マルクス経済学」であれば、これを奇形的な産業構造と呼んだことであろう。



オランダとの合弁で作られたハナ音楽情報センター入り口に掲げられた金正日、金正恩父子訪問を記した文字盤。この二日後に金正日は死去した。

北朝鮮社会経済をひとつのシステムとして捉える

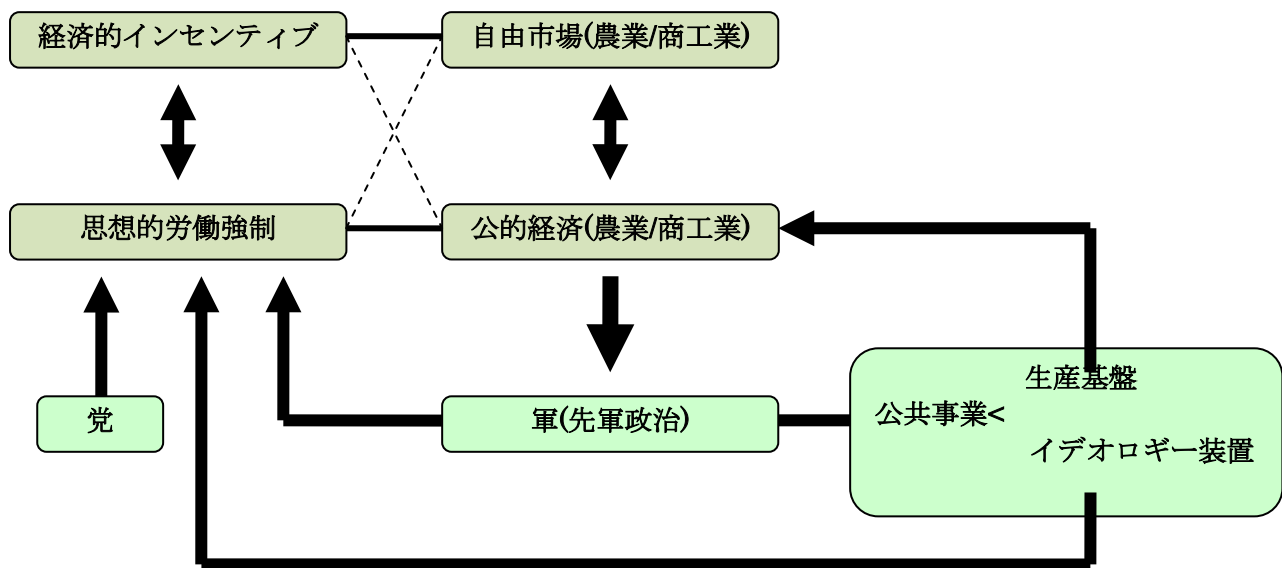
このように考えると「軍」が北朝鮮の社会システムにとって欠くべからざるひとつの部分として存在することが分かるが、この最後の「思想動員」についてさらに深く考える必要がある。それは、自由市場に代表される「非公的経済」が言われている以上に実際は浸透しているので、それを「阻止」して「公的経済」を維持するにはどうしても「思想動員」が必要となるからである。

たとえば、こういう話がある。韓国の北朝鮮情報源に「よい友だち」というウェブサイトがあるが、その話では英語教師が学校をさぼって金持ちの家庭教師に行っているというものがある。教師が労働義務を怠ると罰金を払わされるが、その額以上の収入があればさぼる方が利益となる。あるいはもっと言うと、その学校にしてもさぼらせて罰金をとる方が利益となる。これは経済的インセンティブというものがいかに抵抗しがたい力を持つかを示しており、これとの闘いなしに「公的経済」が持続/回復できないことを示している。この意味で、「軍」がさまざまな「イデオロギー装置」を作って「思想動員」をかけようとするのは理解できることであるし、「軍」が「軍」として直接に住民の統制に当たることもあろう。

もちろん、「思想動員」ということでは「党」の役割も大きい。我々も協同農場を見学した際に、そこで党が果たしている役割を聞いたところ、「生産の増に協力している」との回答であったが、これは言い換えると人々の生産活動を鼓舞しているということであろう。経済的インセンティブに依拠するようになった改革開放後の中国では党は(南街村や華西村を除いて)その役割を変え、政府や企業の政策を「指導」することがその主任務になりつつある。つまり、各級政府の会議の前に党が政策を立て、各企業の方針確定前に党が方針を決めるというような重複感を生み、党政関係の見直し気運を醸成している。が、北朝鮮の党(正確には毛沢東時代や旧ソ連時代の党も)は労働動員だけをしていた。これを「党の直接人民支配」と言おうが言うまいが、経済的インセンティブに依拠せずに労働者を働かせるには様々な制度的な無理が不可欠となる。そういう役割を党が担っていたのである。

ともかく、こうして軍や党の独自の役割を考えると、それが市場部門の経済的インセンティブに抗し、よって公的経済を維持するための不可欠の機構であることが分かる。つまり、北朝鮮経済には軍や党がその機構の一部分として組み込まれているのである。「ひとつの国家経済をひとつのシステムとして捉える」という分析枠組みの有効性を主張するための好例である。以下の図によってそのことを確認されたい。

図 ひとつの社会システムとしての北朝鮮経済



(本稿は日本学術振興会「アジア・コア」事業の一部である。)

【中国経済最新統計】

	① 実質GDP増加率(%)	② 工業付加価値増加率(%)	③ 消費財小売総額増加率(%)	④ 消費者物価指数上昇率(%)	⑤ 都市固定資産投資増加率(%)	⑥ 貿易収支(億ドル)	⑦ 輸出増加率(%)	⑧ 輸入増加率(%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率(%)	⑩ 外国直接投資金額増加率(%)	⑪ 貨幣供給量増加率M2(%)	⑫ 人民元貸出残高増加率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3

2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。